

ニッセンライフ、NPO 法人がん患者団体支援機構 第4回 がん患者のお金や保険に関するアンケート調査 「治療」と「仕事」の両立は深刻な問題

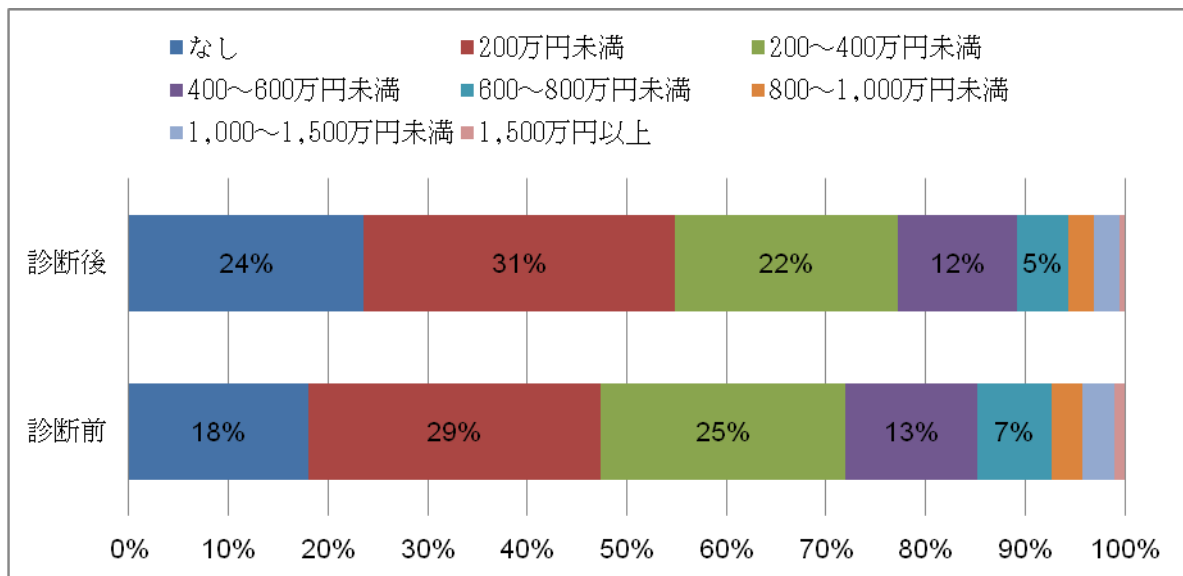
株式会社ニッセンホールディングス(本社:京都市南区、代表取締役社長:市場信行)の子会社である生命・損害保険の代理店、株式会社ニッセンライフ(本社:京都市中京区、社長:権藤祐司)とNPO 法人がん患者団体支援機構(本社:東京都世田谷区、理事長:浜中和子)は、2014年12月~2015年3月にかけて、がん患者とその家族を対象に『お金や保険に関するアンケート調査』を共同で調査いたしました。

この調査では、がんサバイバー(がん治療経験者)の方の生活環境(治療費や就労)、保険加入の実態と評価結果をもとに保険会社へ商品やサービスの改善を提案すること、がんサバイバーの方の就労支援について啓蒙活動を行うことを目的に2009年から実施しており、4回目となる今回の調査では443名の方から回答をいただきました。

【調査結果の概要】

罹患による所得の変化が見受けられる。〈がんと診断される前〉と〈診断された後〉の年収では、年収が下がる傾向が見受けられる。高額になりがちな、がんの治療費を保険でカバーしきれていない中で「治療」と「仕事」の両立は深刻な問題であることが考えられる。

〈がんと診断される前と診断された後の年収〉



ニッセンライフでは、アンケート調査の結果を消費者の皆様へお知らせすることで、加入中の保険を見直すきっかけにしていきたいと考えております。

また、保険会社に対しても今後の商品開発やサービスの改善につなげていただくよう、引き続き提案を行なってまいります。

【アンケート結果要約】

- 保険加入者のうち約半数が、加入していた保険に対して「不満足」と回答。不満足の原因は「保障の範囲が狭かった」「古いタイプで保障が不十分」など、変化するがん治療に即さない保険に加入し続けていたことが原因。
- 治療を受ける中で必要に感じた保障と、実際に加入していた保険から受けられた保障には大きな差があるが、ここ数年で発売されたがん保険では、それらのニーズに対応しているものが多く、すでに加入している保険の見直しのためにも定期的な情報提供が必要であることも改めて浮き彫りになった。
- 罹患により、約半数が就労状況や所得に関して経済状況が悪化する変化があった。
自ら退職する方や勤務時間の短縮など、「治療」と「働き続けて収入を得る」ことの両立が、依然として問題であることもわかった。
- 治療費など費用の調達方法の1位が「預貯金の取り崩し」であることから、リスクをカバーするために加入した保険が、十分な役割を果たせていない現状がうかがえる。

【アンケート実施概要】

- 調査元：NPO 法人がん患者団体支援機構／株式会社ニッセンライフ
- 調査対象：がん患者団体支援機構主催の講演会等に来場されたがん患者およびその家族
- 実施期間：2014年12月～2015年3月
- 回答者数：443名
- 調査方法：無記名アンケート方式
- アンケート項目
 1. 保険加入状況と種類
 2. 保険に対する満足度
 3. 受けた保障、必要な保障
 4. 勤務先への告知状況
 5. 罹患による就労状況の変化
 6. 罹患による所得の変化
 7. 治療費、その他費用の調達方法

今回のアンケート結果の概要は、下記をご覧ください。

<http://www.nissen-life.co.jp/nllocal/news/?p=956>

また、今回のアンケート結果をご利用する際には事前に当社までご連絡ください。

アンケート結果については当社が信頼できると判断した情報に基づき作成されておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。

本件に関する詳細は下記までお問い合わせください。

株式会社ニッセンホールディングス 広報部 浪花 勝史／野口 真希／船越 美希

Tel.(075) 682-2010、090-5127-2433 Fax.(075)662-5042 E-mail. nissen-koho@nissen.co.jp URL. <http://www.nissen.jp/>
〒601-8412 京都市南区西九条院町26番地